日本共産党
厚木市 **議員団ニュース**
2015年10月③ 565号
議員団HP http://jcpatsugi.blog.shinobi.jp/

マイナンバー制度 アメリカ、韓国で情報流出

9月議会 陳情賛成討論 栗山香代子議員

厚木市議会9月定例会議の最終日の10月5日、日本共産党・栗山香代子議員は、陳情3件について賛成討論を行いました。

マイナンバー制度実施の中止または延期を求める意見書を国に提出することを求める陳情

先日の夜、郵便屋さんが走っているのを見かけました。国民健康保険証の再配達とのことでしたが、マイナンバーの通知カードとなればさらに大変になるだろうと心配していました。

初期費用だけで３０００億円も投じ、国民にも自治体・企業にも多大な負担と労力を求めるマイナンバー制度ですが、国民には政府が宣伝するようなメリットはありません。

マイナンバーによって、現在、各機関で管理されている年金、税金、住民票などの個人情報が容易に一つに結びつけられることになります。それにより年金申請や転居の時の行政手続きが簡単になると政府は売り込みます。

しかし、そんな手続きは日常生活では頻繁にありません。

個人情報は分散して管理した方がリスクは低くなります。マイナンバーのように「一元化」するやり方は、個人情報を格段に危険にさらすことになってしまいます。

政府・与党は、マイナンバーを銀行口座や健康診断などの情報にも結び付ける方針です。健康保険証や図書館の貸し出しに使うことまで検討しています。消費税増税後に「還付金」手続きに使う案までも持ち出し、国民を驚かせました。

政府の「利用対象を限っているから安全」との「安全神話」が全く成り立たないことを示していま す。

安倍政権の担当大臣は日本以外の国はマイナンバーをほぼ導入していると語りました。

しかし、Ｇ８でマイナンバーと同じ「全員強制・生涯不変・官民共通利用」の番号制度を実施している国はありません。

アメリカ・カナダは任意での社会保障番号、ドイツ・オーストリア・イタリアは納税者番号、イギリスは国民保険番号、フランスは社会保障番号、韓国は住民登録番号です。

特に昨年、韓国では大手クレジットカード3社から延べ1億人分の顧客情報が流出。アメリカでは年間９００万件を超えるなり済ましの事件があり、国防総省は独自の限定番号に転換しました。イギリスでは国民ＩＤカード法が成立したものの、その後人権侵害だとして廃止し、収集した個人データを廃棄しています。

日本のマイナンバー制度は、国民の所得・資産を厳格につかみ徴税・社会保険料徴収の強化などを効率よく実施・管理したい政府と、マイナンバーをビジネスチャンスにしたい大企業の長年の要求から出発したものです。

そのために、国民のプライバシーが侵害されていいはずがありません。

来年1月の本格適用に突き進むのでなく、凍結・中止こそが必要です。

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情

２０１４年版ＯＥＣＤの報告によると、日本がＯＥＣＤ平均より多いものは初等教育での教員一人当たりの子どもの数、低いものは教育費の一般政府総支出に占める割合、対ＧＤＰ比での割合などとなっています。

以前、ある学習会に参加したところ、現役の教員が「大規模校にいた時は自分は子どもたちを見ていたつもりだったが、小規模校に赴任して、いかに子どもたち一人一人を見ていなかったかが分かった」と語っていたことがありました。

学校では、教員のみならず、学校事務職員や栄養職員も含め多くの職種の大人が関わりながら、学校環境をつくっていきます。行き届いた教育環境を実現させるために、しっかりとした予算措置をすべきであると考えます。

今週の活動から

厚木市郷土資料館では第５１回収蔵資料展**「あつぎ周辺のキノコ」**を１１月３日まで開催中。キノコはレプリカですが、質感や色がそのまま再現されています。

キツネのはく製の前に**キツネノエフデ**、タヌキの前に**タヌキノチャブクロ**としゃれた展示です。

（上：釘丸久子議員、下：栗山香代子議員）

11月の法律相談

11月2日（月）13時30分～

前日迄の連絡を！